

食と農と労働組合

若者が継続して働ける産業へ
農業の雇用と労働を考える

農業と労働組合の関わりは、これまで限定的だった。農業で働く人は家族経営の自営業者が中心だったからだ。でも、時代は変わった。担い手の高齢化と後継者不足、経営の大規模化や法人化を背景に、雇用されて働く人たちが増えている。農業に魅力を感じる若者も増えていて、北海道の農業高校を舞台にした『ミッド』銀の匙 Silver Spoon』は中高生に圧倒的な人気だ。また、「食と農」をキーワードに地域振興や雇用創出をはかるという機運も生まれている。「家族中心の1次産業」から「雇用する1次産業」へ。そのシフトが進むなかで若者が誇りと喜びをもって働き続けられる労働環境の整備は、労働組合にとっても重要なテーマであるはず。そんな画期的な問題提起が、連合北海道から投げかけられた。



イラスト／福岡達弥(愛媛県労協)

Section
1

北海道発

若者雇用応援プロジェクト進行中！

連続講座「酪農業（1次産業）を支える若者雇用応援シンポジウム」より
(文責・編集部)

STEP 1
きっかけは
酪農ヘルパーからの
労働相談

雇用労働者なくして1次産業は成り立たない
労働環境整備は労働組合の課題だ

連合北海道は昨年10月、若い人が将来に希望をもって農業を担っていける雇用や労働のあり方を考えたいと「酪農業（1次産業）を支える若者雇用応援シンポジウム」を開催。大きな反響を得て、今年2月には第2弾を開催した。なぜ、連合北海道は、「若者雇用応援」という視点で1次産業の労働問題に向き合うことになったのか。まずは、工藤和男連合北海道会長の話を聞こう。



工藤和男
連合北海道会長

きっかけは、「連合労働なんでも相談」の電話だ。道内で酪農ヘルパーとして働く人たちから「休みが取りづらい」「精神的・

肉体的にきつい」「収入面で将来が不安」といった相談が寄せられるようになった。一方で、酪農ヘルパーを利用する酪農家からは「仕事を教えたいと思ってもすぐに辞めてしまふ。どうすれば長く働いてもらえるのか」と相談された。

そこで連合北海道では、酪農の雇用実態を把握しようと、道内の酪農主産地で調査を行った。その結果、酪農法人の増加や規模拡大にともない、雇用されて働く人が増えており、その労働条件や労働環境の整備は、酪農経営者と労働者（従業員・酪農ヘルパーなど）の双方にとって大きな課題になっていることがわかった。

魅力的で継続的に就労できる産業へ

酪農業をはじめ1次産業は、北海道の基幹産業だ。しかし、後継者不足は深刻で、道内では昨年1年間に約200戸が離農したという。経営は厳しく仕事もきついため、自分の子どもには継がせられないという農家も少なくないと聞く。これまでは家族中心の1次産業だった

が、これからは確実に「雇用する1次産業」が増えていくという流れになるだろう。逆にいえば、雇用労働者なくして1次産業は成り立たない。だとすれば、1次産業全体が、若者にとって魅力的で継続的に就労できる産業にならなければ、北海道の経済社会にも大きな影響が及ぶのではない。

もう1つ、酪農ヘルパーに焦点をあてた時、労働基準法第41条において、林業を除く1次産業で働いている雇用労働者は労働基準法の休日や時間外労働に関する規定が適用除外となっている。これは、今後、若者が農業を担っていく上で問題ではないか。また、農業の6次産業化が政策的に推進され、雇用労働者への対応が農業政策の課題となっていることを考えても、この規定は見直すときに来ているのではない。ワークルールの整備は、まさに労働組合が取り組むべき課題であり、法改正を視野に入れた対応を考えていくべきではないか。

そうした2つの問題意識をきっかけに、酪農業、1次産業の実態を知り、広く課

題を共有したいとの思いから、昨年10月に「酪農業（1次産業）を支える若者雇用応援シンポジウム」を開催した。幸い叱咤も激励も含めて大きな反響をいただいた。そこで、これを連続講座にしよう、新規就農者支援に焦点を当てた第2弾のシンポジウムを企画した。ワークルールの整備をテーマにした第3弾もすでに準備中だ。

1次産業が、若い人たちにとって働きがいのある魅力的な産業として成長していくようにするには何が必要なのか。食と1次産業を中心にした地域振興や雇用創出をどうはかっていくか。農業関係者や教育機関、行政など地域のみならず連携を深めながら、課題を掘り起こし、その解決に向けて労働組合の役割を果たしていきたい。

おそらく、これは北海道だけの問題ではないと思う。シンポジウムの開催記事を見て、道外からぜひ一緒に取り組みたいとの声も届いている。まずは、全国の連合の加盟組織、組合員みなさんに、私たちの問題提起をしつかり受け止めてもらえればと思っている。

連合北海道「酪農業（1次産業）を支える若者雇用応援シンポジウム」



第1弾 2013年10月31日
札幌センチュリーロイヤルホテルで開催
酪農学園大学農食環境学群・荒木和秋学群長の基調講演「酪農ヘルパーの現状と将来展望」を受けたのち、「酪農業（1次産業）を支える若者雇用をどう考える」をテーマに農水省生産局畜産部畜産企画課畜産環境・経営安定対策室環境企画班・和田剛課長補佐、道東酪農ヘルパーネットワークサービス有限責任事業組合十勝支部・松多崇支部長を交えトークセッション。

第2弾 2014年2月28日
札幌センチュリーロイヤルホテルで開催
新規就農者の支援をテーマに、八紘学園北海道農業専門学校 高林透教学部長、鹿追町農業振興課 喜井知己課長、農林水産省経営局就農・女性課 北川愛二郎経営専門官がリレートーク。

第3弾 「ワークルールの整備」をテーマに準備中





北海道の大蝦夷農業高校を舞台に、主人公・八軒勇吾が農業体験を通して仲間とともに成長していく物語。

少年サンデーコミックス
『銀の匙 Silver Spoon』
著者：荒川弘
©荒川 弘／小学館・週刊少年サンデー



全国東宝系にて公開中



『銀の匙 Silver Spoon』
© 2014 映画「銀の匙 Silver Spoon」製作委員会
© 荒川弘／小学館

「酪農ヘルパーは勧めません」

ある県立農業高校の教員と話しているとき、「卒業後は酪農ヘルパーになる人も多いですよ」と言う、「うちの生徒には酪農ヘルパーは勧めません」という返事が返ってきた。酪農ヘルパーの待遇改善が進んでいることを説明したが、心配なのはそういうことではないという。「親元を離れて初めての土地に暮らすストレス。初めて賃金を得て仕事をするストレス。早朝・夜間の仕事で生活リズムが一変するストレス。毎日異なる酪農家とコミュニケーションをとらなければいけないストレス。都会育ちの若者は、いくら牛が好きだといっても、結果としてかなりの割合で脱落し、気がついたら近所のコンビニで働いていたということが何度もあった。だからいくら条

件がよくなっても勧められない」と。農業を学びたいという若者は増えている。農業高校を舞台にしたコミック『銀の匙』が人気で、私たちの学校にも、時々「Silver Spoon」という文字が入ったメールアドレスでの資料請求がくる。でも、そういう若者たちでも、「農業関係の仕事」に対する知識は驚くほど乏しい。情報があまりにも不足していて、将来の仕事のためにいま何をやらなければいけないのが、具体的にイメージできない。だから、就農に踏み切れなかったり、就農しても早期に離職してしまうことがわかってきた。私たち教員は、農業という仕事の厳しさは伝えることができるが、就農後の安心感を与えることはできない。

そこで、当校では、5年前から毎年夏に学内就職相談会を開催している。

道内の農家や酪農家、農業法人や自治体に協力していただき、たとえ今は求人がなくても、具体的にどういう仕事があるのか、どういう生活なのか、説明してもらっている。これは、学生たちの漠然とした不安の解消に大きな効果をあげている。例えば今年度の卒業生で酪農ヘルパー希望者は5名だが、うち2名が鹿追町の利用組合（有）鹿追町デリーリースービスカンパニー）に所属して働くことになっている。鹿追町の利用組合や農業団体は、毎年就職相談会に参加し、夏休みには酪農ヘルパー体験ツアーも企画してくれている。どういう人の下で働くのか、顔が見える関係で実際の仕事をイメージできたことで、学生の側も安心して働けると思えたようだ。

じつは、学生が求人票で真っ先に見るのは、給与でも福利厚生でもなく、自

分が知っている土地か、会ったことのある人がいるかどうかなのだ。そういう意味で、実際に農業に従事している人と農業を志す若者が直接話をする機会をもつことは、これからの新規就農支援のカギになるのではないか。また、就職にあたっては、「いい学生がほしい」とよく言われるが、私たちは逆に「いい学生が来てくれる環境づくり」をお願いしている。

『銀の匙』の世界に憧れる中学生、高校生たちの「夢」を後押しするには、将来の自分の姿がイメージできるような情報発信がまず必要だ。連合北海道のプロジェクトをきっかけに、北海道では農業を志す若者に期待し応援しているということをもっととアピールする機会を、ぜひみんなできつづけていきたい。

STEP 2 酪農ヘルパーって？

いちばんの悩みは「将来不安」 頑張りや経験を評価する仕組みを

酪農は、生きている乳牛が相手の仕事。搾乳や餌やり、清掃など、早朝から夜間に及ぶ作業は1日たりとも休むことができない。家族経営の酪農家は、家族旅行も叶わず、病気やケガが経営危機に直結するという悩みを抱えていた。そこで、酪農家の休みと傷病時の助っ人を確保するために始まったのが、酪農ヘルパー事業だ。利用者である酪農家や農協などが出資して利用組合を設立し、ヘルパーを雇い入れ酪農家に派遣するという仕組みで、政府も1990年度から利用組合の組織化や利用促進を後押ししてきた。

現在では、酪農ヘルパーは酪農家に

とってなくてはならない存在であり、また、農家ごとに異なる飼養管理方法や施設・機械に対応しつつ技能を高めることができるため、酪農後継者や新規就農者を育成する役割も担っている。

その待遇は、年収300万円前後で休日や有給休暇の規定もあるが、労働基準法の休日や時間外労働の規定は適用除外だ。問題は、短期間で離職する人が多く、資質向上や要員確保が困難になっていること。酪農学園大学の荒木和秋教授が行ったアンケート調査によれば、酪農ヘルパーが抱える悩みのなかでもっとも多いのは「将来不安」で、「今後3年以内に辞めたい」という回答が多数を占めた。荒木教授は「短期離職は、募集・育成費用の増加や質の低下につながる。能力や経験を評価し、将来不安を解消するステップアップの仕組みの構築、地域の担い手としての社会的位置づけ、休暇取得の支援などが喫緊の課題」だと投げかける。ただ、利用料金を上げると酪農家の経営が困難になり、利用が縮小しかねないという問題もある。待遇改善を進めるには政策的な支援も求められるところだ。

Q 北海道の食料自給率は？
A 191%! ちなみに2012年の農業算出額は1兆536億円で全国シェア12.2%、耕地面積は115.1万haで全国シェア25.4%で、日本の食料の安定供給に貢献。



教育関係者の間で、いま就農支援を考えるキーワードになっているのが、「2万人」と「2000人」だ。4年後の2018年から、この間横ばいで推移してきた18歳人口が年間「2万人」ずつ



高林 透
学校法人八紘学園
北海道農業専門学校
教学部長

農業に魅力を感じる若者は増えている。でも、大学の農学部や道府県立の農業大学校、農業高校、農業専門学校などで酪農を学んだ人の就農率は高くない。教育と働く現場をつなぐには何が課題なのか。

将来の仕事がイメージできる
情報発信の場を広げてほしい

STEP 3 農業教育と働く現場をどうつなぐ？



Q 新規就農者の就農の理由のトップは？

A 「農業が好き」で37.3%
以下、「自ら采配を振れる」「努力の成果が見える」「時間が自由」「農村の生活が好き」などが続く。

（全国新規就農者相談センター「新規就農者の就農実態に関する調査」(2011年)）



減り始める。また、1次産業の就業者は1950年から一貫して減り続けている。そういう人口動態の下で、日本の農業を維持していくには年間「2万人」の新規就農者を確保する必要がある。一方、農業教育の受け皿は小さく、各道府県の農業大学校の定員をすべて合わせても「2000人」ほど。自治体などが研修制度に力を入れている例もあるが、全体的にみると、体系的に農業を学ぶ機会を持たないまま就農する人が多いのが現状だ。農業教育の拡充が課題だが、もう1つの問題は、農業を学んだ学生・生徒の就農率の低さだ。

八紘学園北海道農業専門学校は、「畜産」「野菜」「花き」の3つのコースがあり、定員は35名。農家の後継者が約3割を占めるが、卒業生はほぼ全員が農業関係の仕事に就いている。しかし、全体としてみると、農業高校の就農率は2.6%、農業専門学校就農率も39%と低い水準にある。これはなぜなのか。

STEP 5 政府の新規就農対策は？

農林水産省では青年新規就農者を毎年2万人確保することを目標にしている。現在、土地利用型作物の耕地面積は368万ha、そのうちの8割を基幹的農業従事者が担うには、30万人が必要になる。野菜や果樹では現在の生産

農業の法人化を進め 雇用の受け皿を拡大する



北川愛二郎
農林水産省
経営局就農・女性課
経営専門官

政府にとっても、新規就農対策は重要課題。青年新規就農者を毎年2万人定着させ、10年後には40代以下の酪農業従事者を約20万人に拡大するという目標を打ち出している。どう達成していくのか。

を維持するには約60万人が必要とされる。合わせて約90万人がいないと、現在の栽培構造を維持していくことができないが、それを20歳〜65歳の年齢層で安定的に担うには、毎年平均して約2万人の青年層(45歳未満)が新規就農し、農業を継続していくことが必要と試算している。

では、新規就農の現状はどうなっているのか。2012年度の新規就農者数は5万6500人だが、大半が自営農家の子弟で、新規参入は3000人、雇用就農者は8500人。年齢別にみると、39歳以下が62・7%で約1万5000人というのが実状だ。若者の就農支援が課題になってきたが、ここ数年の新規就農者の推移をみると、残念ながら横ばいで推移している。39歳以下の若い世代で就農者を増やすには何が必要なのか。その就農

先の内訳をみると、3分の1にあたる5000人は農業法人での雇用となっている。営農類型別にみると、農家の子弟では6割が稲作だが、新規参入者では半数以上が野菜だ。また稲作の新規就農者は60歳以上が7割を占めるのに対し、野菜・畜産は約半数が39歳以下という特徴もある。農家の子弟でなくても農業で働きたいという人の就農を広げるには、やはり野菜や畜産の分野を中心に法人化を進め雇用の受け皿を拡大することが、1つの答えではないかと思う。

もう1つの問題は、その1万5000人のうち定着するのは、約1万人にとどまっていることだ。新規就農者の課題は、「農地がない、お金がない、技術がない」「3大ない」と言われるが、とりわけ新規参入者にとっては資金と農地の確保が困難な状況がある。農業所得で生計が成り立っているという就農者は、就農1〜2年目で14・6%、3〜4年目で29・5%、5年以上でも43・8%にすぎない。そのため、新規就農者の3割は数年以内に離農している。政策的には、そこをどう支えるかが、大きな課題だと認識している。

その観点から、実施しているのが「新規就農・経営継承総合支援事業」だ。柱は、就農準備を支援する「青年就農給付金(準備型)」(農業大学校などの専門教育期間や農業法人などで研修を受ける場合、研修期間中年間150万円を最長2年間給付)と、就農後の生計を

Q 就農5年目で農業所得で生計が成り立っている割合は？

A 43.8%
1〜2年目では14.6%、3〜4年目では29.5%。

(全国新規就農者相談センター「新規就農者の就業実態に関する調査」(2011年))



シンポジウムをきっかけに連合北海道では、労働組合のネットワークを生かして、新規就農や酪農ヘルパーを志す学生と酪農生産現場を結びつける活動に乗り出すことを決定。今後の展開にも注目を!

STEP 4

就農者を迎える環境づくり

鹿追町における酪農従事者等の雇用及び定住の取り組み

農業労働力の確保は重要課題 町を挙げて若者の新規就農を支援



喜井知己
鹿追町農業振興課
課長

酪農を志す若者が「来てくれる環境づくり」に積極的に取り組んでいるのが、大雪山の麓に位置する鹿追町だ。1次産業の人材を確保するには、労働条件はもとより住宅や地域振興も重要だと、さまざまなアイデアを形にした施策が展開されている。

現在、鹿追町の農家の稼働者は約800人、年間雇用の従業員は約150人、酪農ヘルパーは17人。酪農業は、年々規模の拡大が進み、雇用労働者なくしては成り立たない。また、畑作でも定植・収穫の繁忙期に人材派遣

会社を通じて相当数のパート労働者に働いてもらっている。鹿追町の高齢化率は低いとはいえ、この先人口が増えていく状況にはなく、2040年には人口が半減するとの推計もある。都市部の景気が回復すると、地方での人材確保が困難になるという問題もある。そういう中で主力産業である農業の労働力をどう確保するかは、重要な政策課題だと認識し、町を挙げて若者の新規就農を積極的に支援してきている。

酪農ヘルパーについては、1991年に酪農家、農協、町が協力して、(有)鹿追町デリーリースerviceカンパニーを設立し事業をスタートさせた。「酪農の安定と近代的経営の確立、生活水準の向上を図るため、休日を設定し酪農家個々が自ら休日を恒久的に確保すること」を目的としているが、現在では町外からの雇用の受け皿としても機能している。労働条件、住宅などの福利厚生の上向上に努力するとともに、学生の職業体験事業や、独立を希望するヘルパーのサポートも行っている。

バイオガスでマンゴー栽培

就農者への直接的な支援だけでなく、地域振興・雇用創出にも力を入れている。その目玉が、2007年10月から稼働している環境保全センター(バイオガスプラント)だ。これは、道内でもまだ数少ない集中型の家畜糞尿処理施設。きっかけは、市街地周辺に酪農家

農村と都市との人的交流推進を目的とする、女性限定の産業(農業、研修生の受入事業も成果をあげている。研修手当は11万7000円、住宅はビュアハウスという女性専用滞在施設を整備し無料で提供している。1998年から2012年度までに145名が研修を修了し、36名が鹿追町に定住、うち18人は地元の農家の方と結婚されている。

農業従事者に対する住宅施策も拡充している。農業体験または農業研修等を希望する方に貸与することを目的とする農業体験宿泊施設は、家賃約1万円・入居期間最長3年で、現在10戸を管理。定住促進住宅建設奨励制度は町内に定住する個人の住宅や従業員宿舍等を建設した場合、100万円を限度に助成する制度で、2001年の実施以来実習生用住宅22戸、従業員住宅4戸の実績がある。2012年からは民間賃貸住宅の家賃助成制度も実施し、これまでに24名が利用している。

また、「J-A鹿追町無料職業紹介所」という農業求人サイトを開設し、情報発信にも努めている。

が点在していたことから、その悪臭の改善が求められたことだった。そこで周辺の12戸の酪農家の糞尿を処理する施設を建設することになったのだ。このバイオガスプラントは、発酵時に出るガスを利用した発電も行っており、地球温暖化防止、廃棄物処理、有機質肥料生産、エネルギー生産という4つのメリットがある。経営は、利用者からの処理代金、発酵後の消化液の散布代金、売電代金でまかなっている。現在の発電量は年間約200万kwだが、施設維持に利用するほか、再生可能エネルギー法改正で売電単価が引き上げられたので、今後は数千万円の収入も見込まれる。

発電に伴う余熱を利用した新規事業も動き出した。プロジェクトが進行中なのは、マンゴーの栽培施設、サツマイモの保管庫、チョウザメの飼育施設だ。隣の音更町では、端境期に出荷するということ条件で宮崎県から技術提供を受け、数年前から温泉熱を利用したマンゴー

鹿追町(北海道十勝総合振興局河東郡)

人口は5623人(2014年1月末現在)、高齢化率は26.5%。面積は4万469haで、うち森林が約2万ha、農地が1万2000ha。産業は1次産業(酪農52%、畑作26%、畜産22%)が35%を占め、農業算出額は175億円(2013年実績)。町内で飼養されている乳牛は約1万9000頭、出荷乳量は10万トン超。肉牛は1万1000頭。畑作では、馬鈴薯、豆類、小麦、飼料作物、キャベツ、アスパラなどを栽培。農家戸数は約234戸で、1戸当たりの耕地面積は50ha、乳牛の平均飼養数は170頭、1戸当たり農業算出額は平均7500万円、道内平均を上回る大規模農業が展開されている。大雪山自然公園内の唯一の自然湖である然別湖を核に道内でいち早くグリーンツーリズムに取り組むなど観光業にも力を入れている。

